

事業報告

I 会務

1 会員数

当協会の令和4年度末の会員数は205（正会員197＋賛助会員8）である。

2 会議等

1) 総会

(1) 第10回定時総会

令和4年6月14日

- ① 令和3年度事業報告及び貸借対照表、正味財産増減計算書
財産目録の承認の件
- ② 役員補欠選任の件
- ③ 令和4年度会費賦課額及び徴収方法決定の件
- ④ 令和4年度役員報酬決定の件
報告（令和4年度事業計画及び収支予算の件）

2) 理事会

(1) 令和4年度 第1回理事会

令和4年5月26日

- ① 第10回定時総会に付議すべき事項について
報告（会長及び専務理事の職務の執行状況）

(2) 令和4年度 第2回理事会

令和5年3月9日

- ① 令和5年度事業計画及び収支予算の承認の件
報告（会長及び専務理事の職務の執行状況）

3 監査・検査等

1) 公認会計士事務所による会計関係書類等の検査

令和4年5月16日

2) 監事監査

令和4年5月17日

II 事業活動

当協会は、設立50年目となる平成25年4月、公益社団法人に移行した。持続可能な漁業と水産物の安全・安心を確立することによって国民生活の向上に寄与することを目的とし、水産関係団体及び行政機関、研究機関との連携を保ちつつ、公益事業活動を実施している。

令和4年度は、下記の事業を実施した。

1 巡回教室・コンサルタント・ブロック研修会

巡回教室の開催（17回、のべ17名）、コンサルタントの派遣（4回、5名）、ブロック研修会への講師派遣（5回、7名）を行った。実施状況を（別表1）に示す。

（別表1）令和4年度巡回教室・コンサルタント・ブロック研修会

都道府県	実施時期	区別	開催場所	派遣 専門家	専門家所属	課題
青森県	3月10日	巡回教室	十和田市	松山知正	水産研究・教育 機構水産技術研 究所	ワクチンによる 魚病発生の防止
岩手県	7月14日	巡回教室	盛岡市	坪井潤一	水産研究・教育 機構水産技術研 究所	カワウ被害防止 対策について
秋田県	12月1日 12月2日	ブロック 研修会	港区	井上幹生	愛媛大学大学院 理工学研究科	イワナとアマゴ の種間相互作用 を考える
山形県	6月24日	巡回教室	天童市	坪井潤一	水産研究・教育 機構水産技術研 究所	カワウの適切な 個体数管理につ いて
	7月7日	巡回教室	遊佐町	清水勇一	岩手県水産技術 センター	サケ資源変動傾 向について
	9月6日	巡回教室	米沢市	帰山雅秀	北海道大学北極 域研究センター	近年のサケ資源 動向と回帰予測 および放流技術

栃木県	11月24日	巡回教室	宇都宮市	工藤貴史	東京海洋大学海洋政策文化学部	内水面の漁場管理・漁協経営の今後のあり方について
群馬県	9月1日	巡回教室	前橋市	池田成己	有限会社湊文社	養殖の持続的発展に向けて
千葉県	2月10日	巡回教室	勝浦市	門田立	水産研究・教育機構水産技術研究所	藻場保全における植食性魚類の効率的な駆除
富山県	9月8日	ブロック研修会	富山市	坪井潤一	水産研究・教育機構水産技術研究所	コロナ禍での内水面漁業の維持と遊漁の振興について
				浜野龍夫	徳島大学大学院社会産業理工学研究部	コロナ禍での内水面漁業の維持と遊漁の振興について
				亀甲武志	近畿大学農学部水産学科水産増殖学研究室	コロナ禍での内水面漁業の維持と遊漁の振興について
	2月17日	ブロック研修会	神奈川県藤沢市	間野伸宏	日本大学生物資源科学部	アユの疾病の診断技術および対処法について
石川県	10月17日	ブロック研修会	金沢市	間野伸宏	日本大学生物資源科学部	東海・北陸内水面地域合同検討会
山梨県	7月13日	コンサルタント	北都留郡	宮本幸太	水産研究・教育機構水産技術研究所	放流だけに頼らない漁場管理
	1月17日	巡回教室	甲斐市	秋山徳浩	富士養鱒漁業協同組合	富士養鱒漁協ブランド大型ニジマス「富士山の湧水が育てた大々鱒・紅富士」について

長野県	11月21日	巡回教室	安曇野市	山本麻希	長岡技術科学大学工学研究科	カワウに関する基礎知識と適切な管理手法について
岐阜県	7月7日	コンサルタント	岐阜市	中村智幸	水産研究・教育機構中央水産研究所	放流種苗のための種苗生産
				川嶋尚正	静岡県内水面漁業協同組合連合会	遊漁者のニーズに対応した種苗開発
静岡県	2月1日	巡回教室	静岡県 東部地区	知花武佳	東京大学大学院工学系研究科	魚の棲める川、棲めない川
	2月2日 2月3日	ブロック 研修会	港区	高橋勇夫	たかはし河川生物調査事務所	天然アユ資源を保全するための技術
愛知県	7月5日	巡回教室	半田市	海野徹也	広島大学大学院統合生命科学研究科	クロダイの生態・行動
鳥取県	1月19日	コンサルタント	鳥取市	畑間俊弘	山口県水産研究センター内海研究部	アユもエビもカニも上る！小わぎ魚道の作り方(実践編)
島根県	11月30日	巡回教室	浜田市	浜口昌巳	福井県立大学海洋生物資源学部	ナマコの資源管理について
広島県	8月5日	巡回教室	福山市	二羽恭介	東京海洋大学海洋生物資源学部	ノリの増養殖について
	11月24日	巡回教室	広島市	清水則雄	広島大学総合博物館展示情報・研究企画部門	オオサンショウウオの生態と漁業資源について
山口県	5月7日	コンサルタント	下関市	有川 崇	近自然河川研究所	自然環境に配慮した空石積の技術研修
愛媛県	6月27日	巡回教室	西条市	平岡雅規	高知大学総合研究センター海洋生物研究教育施設	アオノリ生産の近年の動向と生産技術

福岡県	11月29日	巡回教室	朝倉市	井口恵一朗	長崎大学大学院 水産・環境科学 総合研究科	河川環境と仔アユの生き残り
20県		26案件		のべ 29名		

2 漁村研究実践活動助成事業

水産資源の保護培養に関する技術の向上に資するため、11団体に対し助成を行った。実施状況を（別表2）に示す。

（別表2）令和4年度漁村研究実践活動

県名	助成団体名	課題名
山形県	温海あわび生産組合	現在の山形県沿岸環境に適した効果的なアワビ放流手法の検討
神奈川県	みうら漁業協同組合	チョウセンハマグリ種苗放流・モニタリング試験
千葉県	南白亀川漁業協同組合	アオノリの陸上採苗試験
新潟県	出雲崎水産研究会	アカモク養殖試験～加工品作成
広島県	大崎上島漁業協同組合	着底直後のマナマコ種苗を用いた中間育成試験
愛媛県	愛媛県漁業協同組合 下灘支所	耐病性を有するアコヤガイ親貝の種苗生産試験
大分県	大分県漁業協同組合 臼杵支店	臼杵湾におけるアサリ稚貝の天然採苗試験
	大分県漁業協同組合 香々地支店赤貝生産組合	アカガイの成長促進試験
宮崎県	日向市漁業協同組合	アワビの資源回復試験
	南郷小型船組合	生息南限域で植食性魚類の食害に打ち勝つワカメ養殖試験
鹿児島県	谷山漁業協同組合	マナマコの放流及び増殖礁の整備
9県	11団体	11案件

3 啓発事業

1) 広報事業

季報を4回作成し、配布した。またホームページによる情報公開のほか、会員、学校等研究教育機関などからの依頼に応えるべく、貸出用DVD等視聴覚素材を整備した。

季報に掲載した燈火、カラーページの内容を（別表3）に示す。

（別表3）令和4年度季報 燈火、カラーページ

掲載号	題名
570（春号）	燈火 一般財団法人東京水産振興会が進める「さかな丸ごと食育」
	カラーページ ・受託検査のごあんない ・MELワークショップ2022
571（夏号）	燈火 プラスチック製漁具を取り巻く環境問題の解決に向けて —（その1）網漁具のリサイクル—
	カラーページ ・水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業 ・第2回JFE X FOOD加工食品EXPOに出展
572（秋号）	燈火 プラスチック製漁具を取り巻く環境問題の解決に向けて —（その2）網漁具の生分解性プラスチックへの代替化—
	カラーページ ・東北復興水産加工品展示商談会2022に出展 ・第10回MEL認証証書授与式を開催
573（冬号）	カラーページ ・第8回Fish-1グランプリで「さかなの日」をPR ・「クジラってどんな生き物？」横須賀市と高知市にて開催

2) 水産加工・流通構造改善促進事業及び魚食普及推進事業

国産水産物の流通の促進、消費拡大に取り組もうとする水産加工業者等が抱える課題や問題に対し、専門的知見を有した指導員を派遣し、課題解決のための現地指導を行った。また、小売・外食事業者を対象に魚食普及を目的とした研修会等を実施するとともに、代表機関として構成員の調整を行った。

3) 新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした『新しい生活様式』による消費者の内食需要に対応するため、水産物の安全・安心・簡便な提供を行う水産物提供事業者4社を選定し、その取り組みを支援して水産物の消費拡大を図る事業を実施した。

4) やるぞ内水面漁業活性化事業

内水面に関係する全ての漁業協同組合及び漁業協同組合連合会を対象に、都道府県との連携のもと行う ICT 導入等による持続的漁場管理手法の検討、実施する取組を公募し支援した。

5) 復興水産加工業等販路回復促進指導事業

東日本大震災被災地の水産加工業者に対し、販路回復等に関する支援を目的として、復興水産販路回復アドバイザーによる現地指導、販路回復セミナー、大消費地での講習会・セミナーを実施した。

6) 水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業に係る委託事業

ウクライナ情勢により安定供給に支障が生じている水産物を原材料としている水産加工業者を対象として、公益財団法人水産物安定供給推進機構が実施する助成金交付に係る事業において、採択水産加工業者への現地指導と完了検査等を円滑に実施するため、調査員を選定して派遣した。

7) 水産資源の持続的利用に関わる広報事業

水産資源としての鯨、日本人と鯨の関わり、捕鯨の歴史や鯨食文化を広く一般に PRすることを目的として、解説パネルや標本を展示するイベントを横須賀市、高知市、網走市の3会場で開催した。

4 水産エコラベル認証事業

水産資源の持続的利用や生態系等の保全を図るための資源管理活動を積極的に取り組んでいる漁業者や流通加工業者を支援し、且つ、消費者を始めとする関係者の水産資源の持続的利用や海洋生態系保全活動への積極的参加を促す水産認証制度の審査機関として、以下の認証業務を行っている。

1) マリン・エコラベル・ジャパン (MEL)

MELは2005年(平成17年)のFAOの水産委員会で承認された「FAO 漁業におけるエコラベル認証ガイドライン」に基づき2007年(平成19年)に一般社団法人大日本水産会がスキームを立ち上げた日本発の水産エコラベルである。

2016年(平成28年)12月に一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会が設立され、これまでのMELの事業を全面的に引き継いでいる。MELは水産資源の持続的利用という認識の浸透、MELの認知度の飛躍的向上、日本の水産物の輸出促進に寄与し、広く国際社会に受け入れられ、国際標準となることを目指している。

2022年度(令和4年度)は新たに漁業規格(Ver.2)8件、養殖規格(Ver.1)7件、養殖規格(Ver.2)4件、流通加工段階認証(Ver.2)30件を認証した。総認証数は計218件となった。加えて認証発効後の、年次・更新・拡大審査も随時実施している。

2) 養殖エコラベル (AEL)

AELは2011年(平成23年)にFAOで合意された「FAO 養殖業におけるエコラベル技術的認証ガイドライン」に基づき2014年(平成26年)に一般社団法人日本食育者協会がスキームを立ち上げた養殖のエコラベルである。

2022年度(令和4年度)は、新たな認証発効はなかったが生産段階認証14件、流通加工段階認証13件を維持している。

5 水産増養殖衛生推進事業

1) 水産防疫対策委託事業

本事業は、(1) 水産動物疾病のリスク評価、国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイランス等の実施(2) 水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等、魚病診断機関の検査精度管理体制の確立及び低病原性ウイルスの検査法開発、(3) 養殖衛生管理技術者の養成、の3つの事業からなり、水産防疫に関する調査、研修の開催及び啓発普及を行った。

(1) 水産動物疾病のリスク評価

① 水産動物疾病の発生状況調査

ア) 輸入魚介類の疾病検査・モニタリング調査

水産資源保護法に基づき輸入防疫の対象となっている病気以外の伝染病が、水産種苗の輸入に伴い国内に持ち込まれ、水産増養殖業に被害をもたらすことを予防するために、輸入魚介類のモニタリング及び疾病検査を実施した。

また、輸入業者より申請があったサケ科魚類の発眼卵について、ウイルスおよび細菌検査を実施した。結果は関係県等に情報提供するとともに結果を取りまとめて農林水産省水産安全室に提出した。

イ) 水産用医薬品使用状況ならびに魚病発生状況調査等のとりまとめ

令和3年度の都道府県の水産用医薬品の使用状況、魚病被害状況、アユ疾病の発生状況調査、水産用医薬品要望調査について、都道府県が実施した当該項目のアンケート結果を収集し集計を行なった。調査結果は農林水産省水産安全室に提出した。

② 水産動物疾病の浸潤状況調査

令和4年度はレッドマウス病原菌を対象として、天然河川生息魚への浸潤状況調査を実施した。結果は協力県の水産課および農林水産省水産安全室へ報告した。

③ 国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイランス等の実施

令和4年度はコイ春ウイルス血症を対象として、天然生息魚の保菌調査を実施した。結果は協力県の水産課および農林水産省水産安全室へ報告した。

(2) 水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等

検査・試験材料の保存・配付

全国の魚病検査技術の統一化と迅速化を図るため、抗血清等の検査材料を作製し、都道府県等の依頼に応じて配付した。

(3) 養殖衛生管理技術者の養成

都道府県水産試験場や漁業協同組合等の養殖衛生・魚病対策担当者、養殖業関係団体等が推薦する者等であって養殖衛生管理対策等に協力する者、養殖衛生管理対策に関わる獣医師を対象として、農林水産省が行う養殖衛生管理技術者養成研修に協力した。

2) 魚病診断事業

(1) コイの特定疾病診断

我が国の特定疾病であり国際獣疫事務局（OIE）リスト疾病であるコイヘルペスウイルス（KHV）病、コイ春ウイルス血症（SVC）について検査を実施した。当協会は国の輸出錦鯉衛生証明書発行ガイドラインにおける検査機関として社会の要請に応えるべく、令和4年度は、KHVのPCR検査件数46件、検体数70検体、特定疾病検査のSVC・KHVの検査件数47件、検体数384検体を実施した。また中国向け輸出錦鯉検査として、細胞検査（SVC、伝染性造血器壊死症：IHN、ウイルス性出血性敗血症：VHS）・KHV・流行性潰瘍症候群（EUS）検査を検査件数19件、検体数318検体を実施し、米国向け輸出錦鯉検査としてSVC・KHV検査に加えて細胞検査（伝染性脾臓壊死症：IPN、ウイルス性出血性敗血症：VHS）2件12検体を実施した。その他、中国向け輸出錦鯉検査に追加要望のあったウイルス性コイ浮腫症（CEV）のPCR検査を1件、検体数6検体を実施した。

(2) ヒラメのクドア・セプテンpunkタータ検査

ヒラメの生食による食中毒の防止と円滑なヒラメの流通に寄与するため、原因寄生虫（クドア・セプテンpunkタータ）のPCR法による検査（4件24検体）を実施した。

(3) 輸出対応魚病検査

我が国で漁獲・養殖された水産物の輸出に際し、相手国側から要求される魚病検査を依頼に応じて実施した。令和4年度は、中国向けの輸出活水産物の臨床観察検査（23件8品目）、韓国向け水産物等の検査（35件8品目）、ロシア向け養殖活カキの特定疾病に関する検査（3件18検体）、インドネシア向け水産物検査1件6検体について検査を行い、結果は依頼者へ提出した。

3) 水産動物防疫体制整備モデル事業

水産動物疾病や養殖生産等の専門家による「水産防疫体制整備プログラム推進委員会」を組織して、委員による検討会を実施し、水産防疫体制整備プログラムの策定に取り組む実施者に対して専門的見地からの指導と助言、プログラムの科学的かつ国際的な有効性等を評価することで、プログラム策定ならびに遂行を支援した。

6 魚類防疫士技術認定事業

この事業は、増養殖業の健全な発展、安全な養殖水産物の供給、養殖環境の保全を図る上で必要な水産防疫および養殖衛生管理に関する専門的知識、技術を有する者を対象として魚類防疫士技術認定試験を実施し、水産防疫・養殖衛生対策推進の中核的役割を担う者を「魚類防疫士」として認定するものである。

令和4年度は新たに18名を認定した。これまでの認定者は合計1017名である。
○魚類防疫士技術認定委員会委員：良永知義（東京大学大学院）、佐野元彦（東京海洋大学大学院）、釜石 隆（国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所）、中居 裕（岐阜県水産研究所）、岩下 誠（当協会）

成果物

令和4年度の成果物を（別表4）に示す。

（別表4）令和4年度成果物リスト

印刷物名	発行年月
・季報（No.570～573）	令和4年4月、7月、10月、令和5年1月
・令和4年度水産防疫対策委託事業（水産動物疾病のリスク評価、国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイランス等の実施）実施報告書	令和5年3月
・令和4年度水産防疫対策委託事業（養殖水産動物の診療に係る技術研修及び診療の迅速化に向けた整備）実施報告書	令和5年3月
・令和4年度水産動物防疫体制整備モデル事業報告会講演録	令和5年3月
・令和4年度新生活様式対応型水産物消費拡大支援事業事例紹介	令和5年3月